

平成29年度決算
福島県の財務書類

【概要版】



平成31年1月
福島県総務部財政課

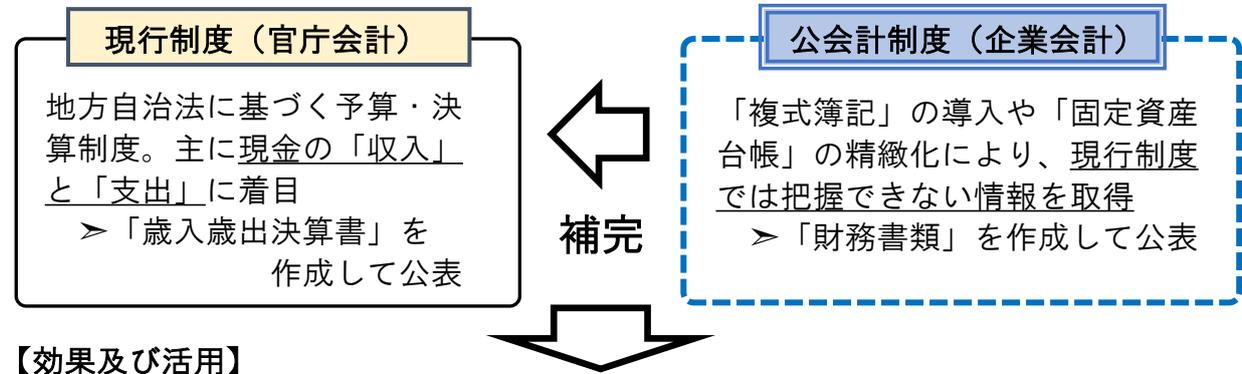
目 次

I	財務書類の基礎知識	1
1	地方公会計制度とは？	
2	これまでの取り組み	
3	財務書類の概要	
4	財務書類の構成	
II	一般会計等財務書類	3
1	「一般会計等貸借対照表」の概要	
2	「一般会計等行政コスト計算書」の概要	
3	「一般会計等資金収支計算書」の概要	
4	「一般会計等純資産変動計算書」の概要	
5	「一般会計等注記」の概要	
6	有形固定資産の明細	
7	各種財政指標	
III	全体・連結財務書類	13
1	連結対象の概要	
2	「全体・連結貸借対照表」の概要	
3	「全体・連結行政コスト計算書」の概要	
4	「全体・連結資金収支計算書」の概要	
5	「全体・連結純資産変動計算書」の概要	
6	「全体・連結注記」の概要	

I 財務書類の基礎知識

1 地方公会計制度とは？

地方公会計制度は、現金の「収入」と「支出」に着目した現行の「官庁会計制度（単式簿記）」を補完するため、「ストック情報（資産・負債）」や「フルコスト情報（減価償却費等）」などを把握できる「企業会計（複式簿記）」の考え方やその手法を導入する取り組みです。



【効果及び活用】

- ①財務情報の「見える化」
➢新たに「ストック情報」や行政サービスの「フルコスト情報」を把握
- ②行政マネジメント機能の強化
➢固定資産台帳との連携による効率的・効果的な公共施設マネジメントの強化

2 これまでの取り組み

平成11年度決算～「普通会計バランスシート」

旧自治省「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」において示された基準を参考に「福島県普通会計バランスシート」を公表
➢平成14年度決算～「行政コスト計算書」を公表
➢平成16年度決算～「連結バランスシート（試案）」を公表

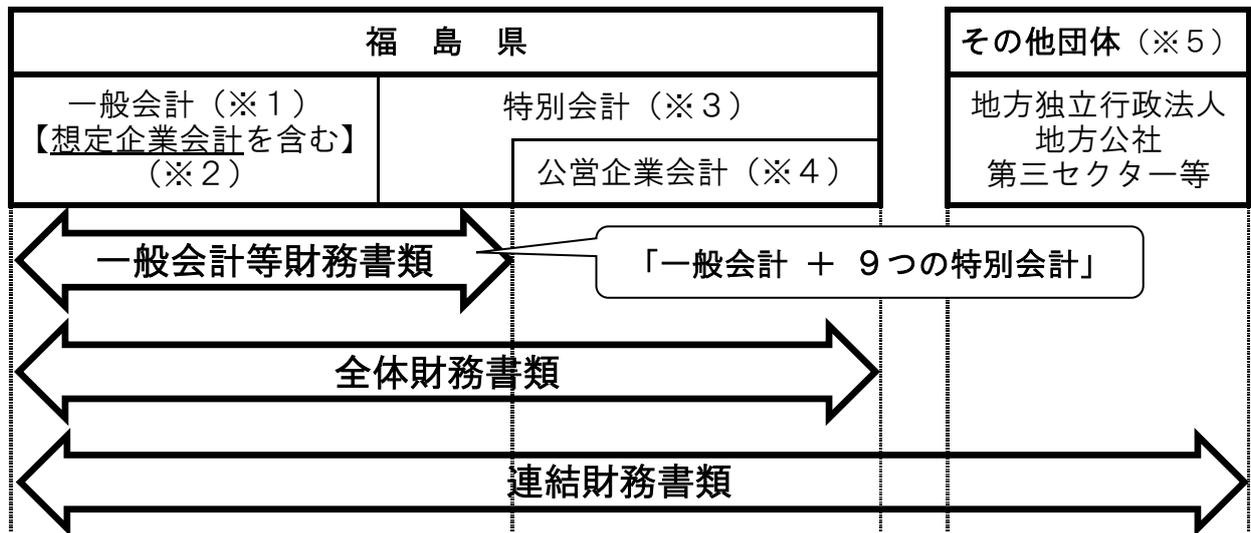
平成20年度決算～「総務省方式改訂モデル」

総務省「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を踏まえ、「総務省方式改訂モデル」に基づく「福島県財務書類（試案）」を公表
➢平成21年度決算～「連結財務書類（試案）」を公表

平成28年度決算～「統一的な基準」

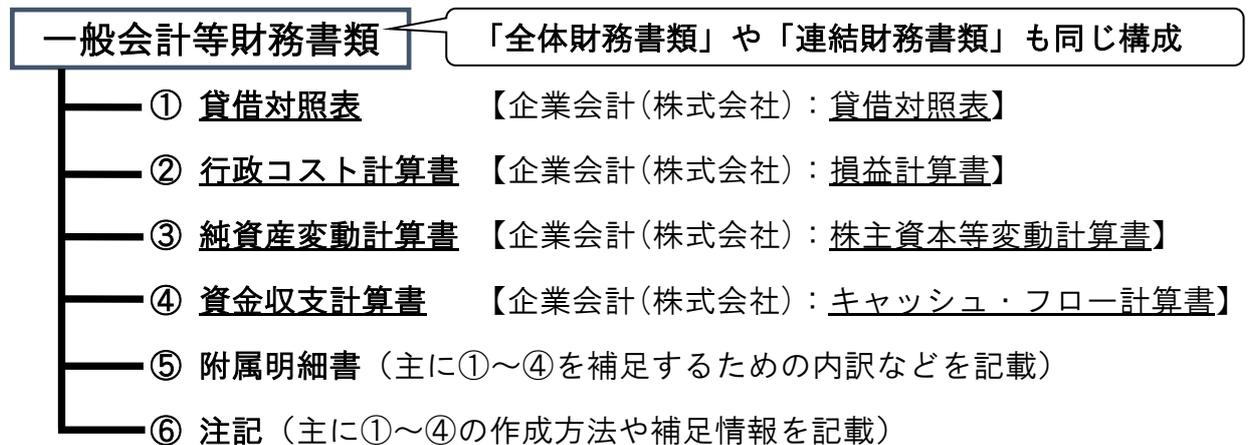
総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」で示された「統一的な基準」に基づく「福島県の財務書類」を公表
➢原則、すべての地方公共団体において「統一的な基準」により作成

3 財務書類の概要



- ※1 一般的な行政サービスを提供するために必要な経費を計上する会計
- ※2 公営企業会計を廃止して一般会計で地方債の償還を行っている事業(例：農業集落排水事業)
- ※3 条例等に基づき、一般会計と区別して特定の経費を管理する会計(例：公債管理特別会計)
- ※4 特別会計のうち、原則として地方公営企業法が適用される会計(例：県立病院事業会計)
 > 地方公営企業：地方公共団体が設置し、原則として独立採算制で経営する企業
- ※5 県が出資又は出えんする法人のうち、経営に一定の影響力を保持する法人(例：会津大学)

4 財務書類の構成



種別	主な特徴
貸借対照表	<ul style="list-style-type: none"> ○県が保有している年度末時点の「<u>資産</u>」の状況を示す書類 ○「<u>資産額</u>」や「<u>負債額</u>」、その差し引きである「<u>純資産額</u>」を表示
行政コスト計算書	<ul style="list-style-type: none"> ○行政サービスの提供でどれだけの「<u>費用(支出等)</u>」と「<u>収益(収入等)</u>」が発生したかを示す書類 ○減価償却費や引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストを考慮 ○企業は利益の追求が主な目的だが、地方公共団体は「住民の福祉の増進」が目的であるため、行政サービスの「コスト」に着目
純資産変動計算書	<ul style="list-style-type: none"> ○一会計年度の「<u>純資産</u>」がどのように変動したかを示す書類 ○「<u>貸借対照表</u>」における「<u>純資産</u>」の内訳
資金収支計算書	<ul style="list-style-type: none"> ○一会計年度の「<u>現金の増減</u>」の状況を示す書類 ○現金の収入・支出を「<u>業務活動</u>」「<u>投資活動</u>」「<u>財務活動</u>」の3つに区分して表示

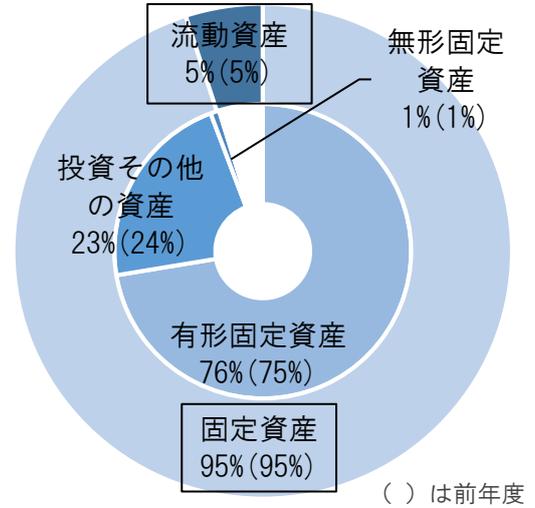
Ⅱ 一般会計等財務書類

1 「一般会計等貸借対照表」の概要

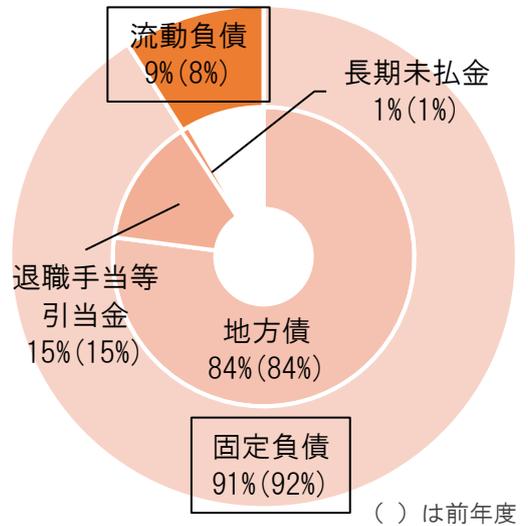
平成30年3月31日現在 (単位：億円)

勘定科目	29年度 a	28年度 b	増減 a-b
資産の部			
1 固定資産	46,114	46,228	△ 114
(1) 有形固定資産	35,321	34,879	442
① 事業用資産	10,320	9,300	1,020
減価償却累計額	△ 4,325	△ 4,186	△ 139
② インフラ資産	57,343	56,773	570
減価償却累計額	△ 28,168	△ 27,159	△ 1,009
③ 物品	505	524	△ 19
減価償却累計額	△ 353	△ 372	19
(2) 無形固定資産	47	49	△ 2
(3) 投資その他の資産	10,746	11,301	△ 554
① 投資及び出資金	1,198	1,201	△ 3
② 長期貸付金等	1,613	1,637	△ 24
③ 投資損失等引当金	△ 159	△ 62	△ 97
④ 基金	8,094	8,525	△ 431
2 流動資産	2,351	2,622	△ 271
(1) 現金預金	717	961	△ 245
(2) 未収金	872	1,034	△ 163
(3) 短期貸付金等	72	43	29
(4) 基金	691	583	108
資産合計	48,466	48,850	△ 384
負債の部			
1 固定負債	16,608	16,684	△ 76
(1) 地方債	14,035	14,053	△ 18
(2) 長期未払金	4	7	△ 3
(3) 退職手当等引当金	2,569	2,624	△ 54
2 流動負債	1,646	1,396	250
(1) 1年内償還予定地方債	1,425	1,180	245
(2) 未払金等	38	36	2
(3) 賞与等引当金	183	180	3
負債合計	18,255	18,080	174
純資産の部			
純資産合計	30,211	30,770	△ 559
負債及び純資産合計	48,466	48,850	△ 384

「資産の部」構成比 (29年度)

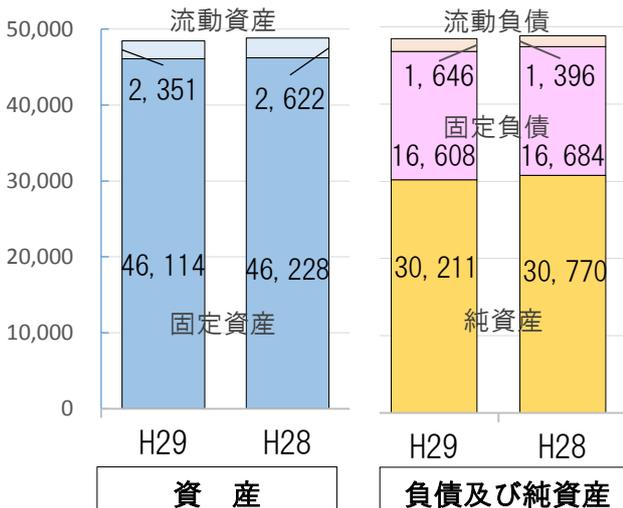


「負債の部」構成比 (29年度)

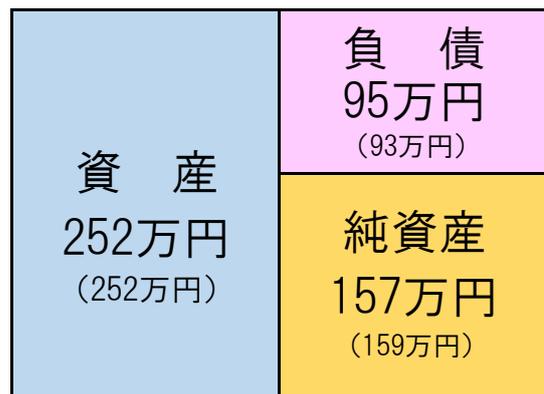


※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表の年度推移 (単位：億円)



県民一人あたりの資産等



<各年度の1月1日住民基本台帳人口>
 29年度：1,919,680人
 28年度：1,938,559人

「一般会計等貸借対照表」のポイント解説

《資産の部》

固定資産

長期(1年超)にわたり保有する資産です。28年度より114億円減少しており、「有形固定資産」が442億円増加し「投資その他の資産」が554億円減少したことが主な要因です。

事業用資産

県庁舎や合同庁舎、県立学校校舎など行政サービスの提供に直接使用する資産です。有形固定資産の17%を占めています。28年度より881億円増加しており、復興公営住宅や警察本部庁舎、ふたば未来学園校舎などの整備、県庁舎の免震化などの施設改修が主な要因です。

インフラ資産

道路や公園、砂防施設、港湾施設など社会生活の基盤として整備した資産です。有形固定資産の83%を占めています。県土面積と県道の延長が全国でも上位のため、資産額が多い傾向にあります。28年度より439億円減少しており、県道や海岸防災林、港湾施設などの整備を進めた一方、これを上回る減価償却を行ったことが主な要因です。

物品

本県は、重要物品(公用自動車の他、取得価格が100万円以上の機器等)を計上しています。

無形固定資産

ソフトウェアや特許権、著作権など物理的な実態を有していない資産です。

投資その他の資産

固定資産のうち、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産です。公益法人等への出資金や出戻金、株式等の有価証券、貸付金・基金などが該当します。28年度より554億円減少しており、復興公営住宅の整備などの復興関連事業に活用するため、基金を取り崩したことが主な要因です。

投資損失等引当金

公益法人等に出資・出戻した金額のうち、実質価額が著しく低下した場合の損失予想額である「投資損失引当金」や、貸付金などのうち、将来の回収が見込まれないものについて、過去の回収不能実績率等に基づき算出した「徴収不能引当金」を計上しています。

長期貸付金

中小企業の振興を目的とする貸付金や奨学金、福祉目的の貸付金などのうち、31年度以降に返済を受ける予定額です。

基金

条例の定めるところにより、国から交付された補助金等を原資として積み立て、特定の用途に使用するための資金です。本県は、復興関連事業の基金を造成しているため、全国でも上位の残高を保有しています。

流動資産

1年以内に現金化できる資産です。28年度より271億円減少しており、29年度の「支出額」が「28年度からの繰越金を除いた収入額」を上回ったことで現金預金が減少したことや、28年度繰越事業の国庫支出金を受け入れたことにより、未収金が減少したことが主な要因です。

未収金

納付期限や返済期限が経過した債権のうち、滞納期間が1年未満の債権額です。流動資産の37%を占めています。

《負債の部》

固定負債

1年を超えて支払時期が到来する負債です。28年度より76億円減少しており、職員数の減少により「退職手当引当金」が減少したことが主な要因です。

地方債

1年を超えて行う借入のうち、元金の償還が31年度以降となるものです。固定負債の84%を占めています。本県の地方債残高は、全国平均より少ない傾向にあります。

退職手当等引当金

在籍する職員全員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合の「退職手当引当金」や、公益法人等に対する損失補償が実行された場合に備えて、金融機関等に支払う想定額である「損失補償等引当金」を計上しています。固定負債の15%を占めています。

流動負債

1年以内に支払時期が到来する負債です。28年度より250億円増加しており、30年度に満期となる地方債の償還予定額が償還計画に基づき増加したことが主な要因です。

賞与等引当金

30年度の6月に職員へ支給する期末・勤勉手当のうち、29年度の勤務期間分(12月から3月までの4か月分)を計上したものです。

《純資産の部》

「資産」の総額から「負債」の総額を差し引いたものです。

純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。(P9を参照)

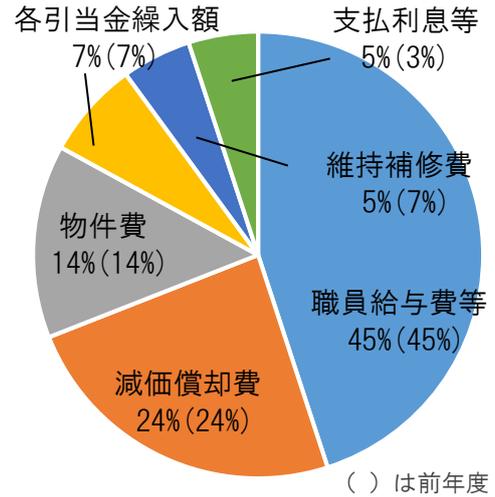
2 「一般会計等行政コスト計算書」の概要

平成30年3月31日現在

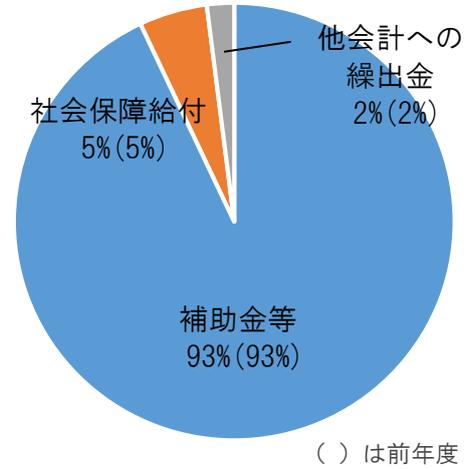
(単位：億円)

勘定科目	29年度 a	28年度 b	増減 a-b
I 経常費用(A)	10,277	12,035	△ 1,759
1 業務費用	4,911	4,953	△ 42
(1) 人件費	2,561	2,589	△ 29
① 職員給与費等	2,198	2,223	△ 26
② 賞与等引当金繰入額	183	180	3
③ 退職手当引当金繰入額	180	186	△ 6
(2) 物件費等	2,100	2,215	△ 115
① 物件費	675	683	△ 8
② 維持補修費	243	367	△ 124
③ 減価償却費	1,182	1,165	17
(3) その他の業務費用	251	149	102
① 支払利息等	243	143	100
② 徴収不能引当金繰入額	8	5	3
2 移転費用	5,365	7,083	△ 1,717
(1) 補助金等	4,983	6,591	△ 1,608
(2) 社会保障給付	262	316	△ 54
(3) 他会計への繰出金	121	176	△ 55
II 経常収益(B)	390	543	△ 152
1 使用料及び手数料	155	153	2
2 その他	236	390	△ 155
純経常行政コスト(C)=(A-B)	9,886	11,492	△ 1,606
I 臨時損失(D)	569	817	△ 248
1 災害復旧事業費	461	790	△ 328
2 資産除売却損	12	8	5
3 投資損失等引当金繰入額	95	-	95
4 その他	0	19	△ 19
II 臨時利益(E)	4	6	△ 2
1 資産売却益	4	6	△ 2
2 その他	-	0	0
純行政コスト(C+D-E)	10,451	12,303	△ 1,852

「業務費用」構成比 (29年度)



「移転費用」構成比 (29年度)



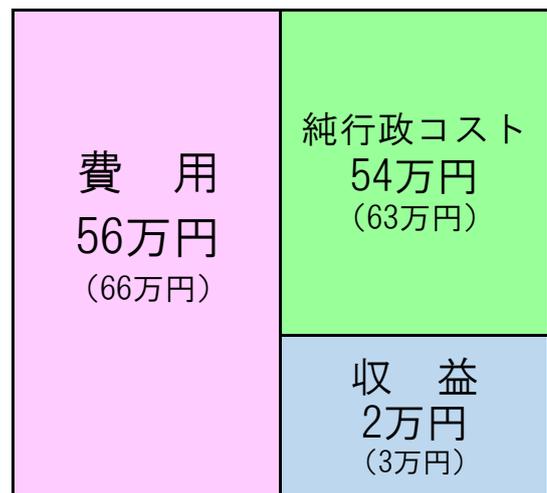
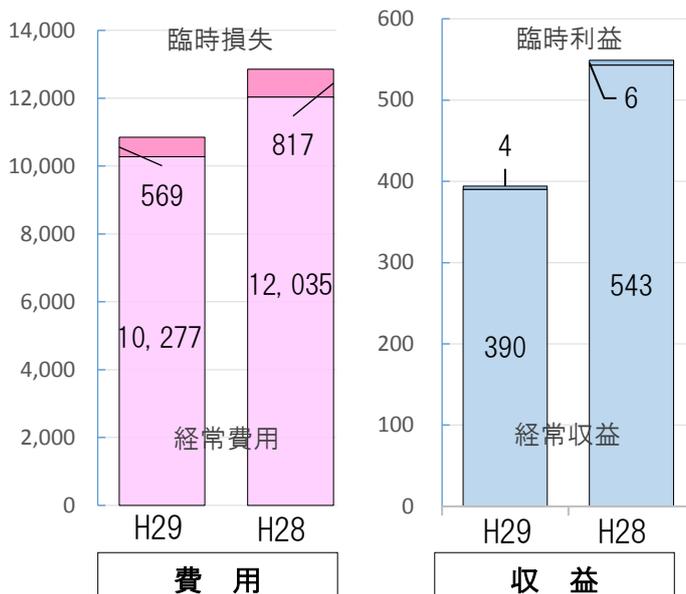
※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※単位未満に数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示しています。

費用と収益の年度推移 (単位：億円)

県民一人あたりの費用と収益

() は前年度



<各年度1月1日住民基本台帳人口>
 29年度：1,919,680人
 28年度：1,938,559人

「一般会計等行政コスト計算書」のポイント解説

《経常費用》

業務費用

職員給与費等の「人件費」、消耗品費や光熱水費等の「物件費」など、県の運営に必要な費用、いわゆる生活費です。28年度より42億円減少しており、職員数の減少により「職員給与費等」が減少したことが主な要因です。

職員給与費等

給料や各種手当、社会保険料など職員や非常勤職員の労働の対価としての給料や給料に付随する共済費です。業務費用の45%を占めています。

賞与等引当金繰入額

30年度の6月に職員へ支給する期末・勤勉手当のうち、29年度の勤務期間分（12月から3月までの4か月分）を計上します。

退職手当引当金繰入額

在籍する職員全員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額のうち、29年度の増加分を計上します。

物件費

消耗品費や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費、委託料、賃借料などの消費的性質が強く、資産の形成を伴わない支出です。業務費用の14%を占めています。

維持補修費

道路や庁舎などの資産を維持するための支出です。当該資産の価値の向上や耐用年数を増加させる支出は含みません。

減価償却費

建物や工作物などの固定資産（有形固定資産及び無形固定資産）における1年間の価値の減少分を計上します。業務費用の24%を占めています。

徴収不能引当金繰入額

貸付金などのうち、将来の回収が見込まれないものについて、過去の回収不能実績率等に基づき算出した金額のうち、29年度の増加分を計上します。

移転費用

市町村や各種団体への補助金や生活保護費等の扶助費、他会計への繰出金などの費用です。28年度より1,717億円減少しており、除染事業の進捗率が28年度末時点で90%を越えたことによる市町村交付金の減少が主な要因です。

補助金等

市町村等への補助金、国や市町村が所有または将来所有する資産（三桁国道や農道等）の形成や維持に要する支出です。移転費用の93%を占めています。

社会保障給付

生活保護費等の扶助費を計上します。

《経常収益》

使用料及び手数料

公共施設を使用した際の使用料や証明書の発行手数料など、条例により徴収根拠を定め、行政サービスの直接の対価として徴収するもので、毎年度経常的に発生する収入です。

その他

財産運用収入、延滞金・加算金及び過料、受託事業収入、雑入など、毎年度経常的に発生する収入のうち、「使用料及び手数料」以外の収入です。原子力損害賠償金や独立行政法人等からの受託事業収入などが、28年度より減少しています。

《純行政コスト》

「経常費用」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」に「臨時損失」及び「臨時利益」を加減して算出したものです。税金や地方交付税、国庫補助金など、「経常収益」以外の歳入で賄う「コスト」を表しています。

純資産変動計算書の「純行政コスト(Δ)」と一致します。（P9を参照）

（参考）行政コスト計算書とは？

民間企業は、「利益の追求」が大きな目的であることから、一会計期間の経営成績を分析するために「損益計算書」を作成します。一方、地方公共団体は、利益の追求ではなく「住民の福祉の増進」が大きな目的であるため、一会計期間における行政サービスの利益ではなく「コスト」に着目していることから、「行政コスト計算書」と呼んでいます。

なお、総務省の「統一的な基準」による「行政コスト計算書」では、県税や地方交付税、国庫補助金など行政サービスの「コスト」と明確な対応関係にない項目は除いています。

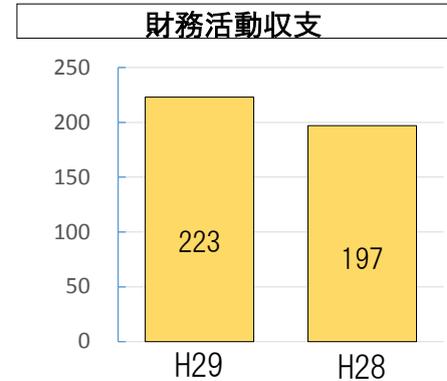
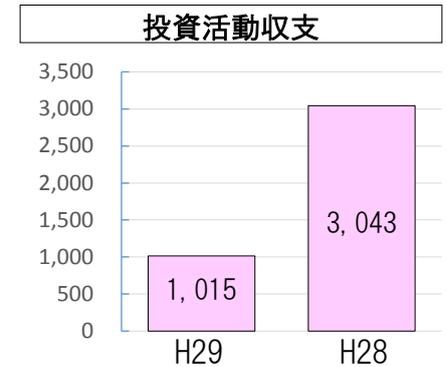
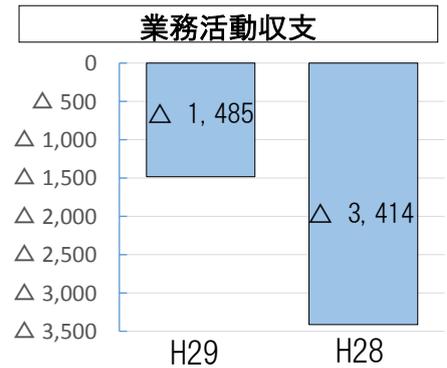
3 「一般会計等資金収支計算書」の概要

平成30年3月31日現在

(単位：億円)

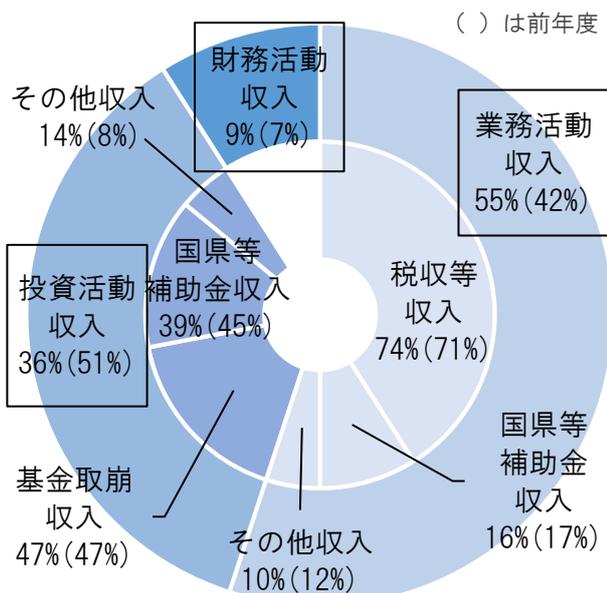
勘定科目	29年度 a	28年度 b	増減 a-b
I 業務支出 (A)	9,500	11,335	△ 1,836
1 業務費用支出	4,134	4,253	△ 119
(1) 人件費支出	2,610	2,628	△ 17
(2) 物件費等支出	1,422	1,510	△ 88
(3) 支払利息支出	102	115	△ 13
2 移転費用支出	5,365	7,083	△ 1,717
(1) 補助金等支出	4,983	6,591	△ 1,608
(2) 社会保障給付支出	262	316	△ 54
(3) 他会計への繰出支出	121	176	△ 55
II 業務収入 (B)	8,064	8,120	△ 56
1 税込等収入	6,305	6,231	74
2 国県等補助金収入	1,374	1,464	△ 90
3 使用料及び手数料等収入	385	425	△ 39
III 臨時支出 (C)	470	794	△ 324
IV 臨時収入 (D)	421	595	△ 174
業務活動収支 (E)=(B-A+D-C)	△ 1,485	△ 3,414	1,930
I 投資活動支出 (F)	4,564	7,452	△ 2,889
1 公共施設等整備費支出	1,430	1,408	22
2 基金積立金支出	2,308	5,173	△ 2,864
3 貸付金等支出	825	871	△ 46
II 投資活動収入 (G)	5,578	10,495	△ 4,917
1 国県等補助金収入	2,142	4,718	△ 2,576
2 基金取崩収入	2,631	4,916	△ 2,284
3 貸付金元金回収収入	784	838	△ 54
4 資産売却等収入	20	23	△ 3
投資活動収支 (H)=(G-F)	1,015	3,043	△ 2,028
I 財務活動支出 (I)	1,191	1,318	△ 127
II 財務活動収入 (J)	1,415	1,515	△ 101
財務活動収支 (K)=(J-I)	223	197	26
本年度資金収支額 (L)=(E+H+K)	△ 247	△ 174	△ 73
前年度末資金残高 (M)	927	1,102	△ 174
本年度末資金残高 (N)=(L+M)	681	927	△ 247
本年度末歳計外現金残高 (O)	36	34	2
本年度末現金預金残高 (N+O)	717	961	△ 245

各収支年度推移 (単位：億円)

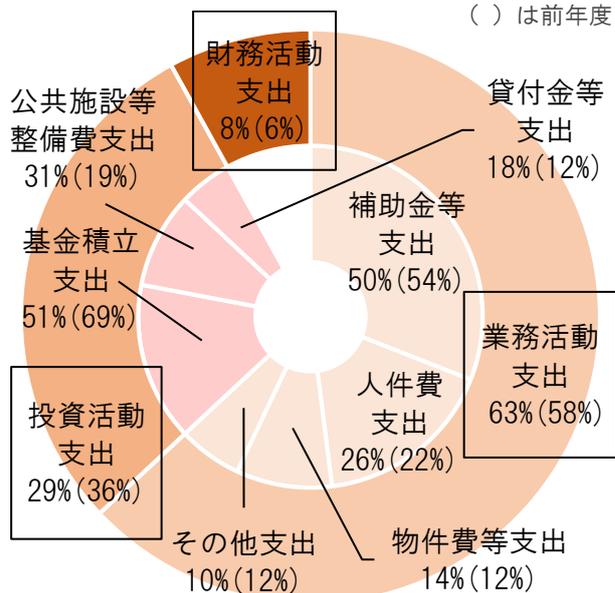


※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

「収入」の構成比 (29年度)



「支出」の構成比 (29年度)



「一般会計等資金収支計算書」のポイント解説

《業務活動収支》

職員の給料や各種手当、消耗品の購入、光熱水費など本県の運営に伴い、継続的に発生する収入及び支出、いわゆる生活費の収支であり、投資活動収支及び財務活動収支以外をすべて計上します。

29年度は、復興関連経費を含めた「業務支出」を税込等の「業務収入」が下回ったため、収支が1,485億円のマイナスになっています。

業務支出

職員の給料や消耗品費、地方債の利息などの「業務費用支出」、市町村等への補助金や生活保護費等の扶助費などの「移転費用支出」を計上します。

28年度より1,836億円減少しており、除染事業の進捗率が28年度末時点で90%を越えたことによる市町村交付金の減少が主な要因です。

業務収入

県税や地方交付税などの「税込等収入」、行政サービスの直接の対価である使用料や手数料などの収入を計上します。

28年度より56億円減少しており、復興関連事業の進展により国庫支出金収入が減少したことが主な要因です。

臨時支出

災害復旧事業に伴う災害復旧事業費支出や資産除売却に伴う解体費用など、臨時的に発生した支出を計上します。

28年度より324億円減少しており、災害復旧事業の進捗率が28年度末時点で90%を超えたことによる復旧費用の減少が主な要因です。

臨時収入

災害復旧事業に伴う分担金・負担金、国庫支出金などの臨時的な収入を計上します。

28年度より174億円減少しており、災害復旧事業の進展により国庫支出金収入が減少したことが主な要因です。

《投資活動収支》

固定資産の取得や売却及びその取得財源である国庫支出金の受入、資金の貸付及びその回収、基金の積立及び取崩など、投資に関連する収支を計上します。

29年度は、資産形成に関連する「投資活動支出」を国庫補助金等の「投資活動収入」が上回ったため、収支が1,015億円のプラスとなっています。

投資活動支出

土地の購入やインフラの整備などの資産形成に伴う支出、基金積立や資金貸付などの投資活動に伴う支出を計上します。

28年度より2,889億円減少しており、除染などの復興関連事業が進展したことに伴い、復興関連基金への積立が減少したことが主な要因です。

投資活動収入

資産取得や基金積立など資産形成に伴う活動の財源に充当した国庫支出金、基金取崩や貸付金元金の回収などの投資活動に関連する収入を計上します。

28年度より4,917億円減少しており、復興関連事業の進展により国庫支出金収入や基金取崩収入が減少したことが主な要因です。

《財務活動収支》

地方債の発行や償還等の資金の調達、その元本償還など投資活動を維持するための収支です。

29年度は、地方債の「償還支出」を「発行収入」が上回ったため、資金収支が223億円のプラスとなっています。

《本年度末現金預金残高》

28年度末資金残高と29年度末歳計外現金残高を合算したものです。

貸借対照表の「現金預金」と一致します。（P3を参照）

29年度の資金収支の結果、29年度末現金預金残高は245億円減少しています。

（参考）歳計外現金（歳入歳出外現金）とは？

「歳計外現金（歳入歳出外現金）」とは、職員給与に伴う所得税や住民税、社会保険料など、県の所有ではない現金のことであり、企業会計においては「預り金」に相当します。一方、県の歳入・歳出に属する現金のことを「歳計現金」と呼びます。

歳計現金とともに「歳計外現金」の管理を行いますが、県の所有ではないため、日々の支払いにあてるための資金として充当することができません。

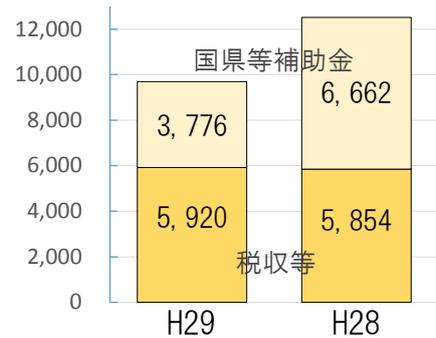
4 「一般会計等純資産変動計算書」の概要

平成30年3月31日現在

(単位：億円)

勘定科目	29年度 a	28年度 b	増減 a-b
前年度末純資産残高(A)	30,770	30,545	225
純行政コスト(△)(B)	△ 10,451	△ 12,303	1,852
財源(C)=(D+E)	9,697	12,516	△ 2,819
税収等(D)	5,920	5,854	67
国県等補助金(E)	3,776	6,662	△ 2,886
本年度差額(F)=(B+C)	△ 754	213	△ 967
資産評価差額(G)	△ 4	3	△ 6
無償所管換等(H)	204	11	192
その他(I)	△ 5	△ 2	△ 3
本年度純資産変動額(J)=(F+G+H+I)	△ 559	225	△ 784
本年度末純資産残高(A+J)	30,211	30,770	△ 559

財源の年度推移(単位：億円)



県民一人あたりの純資産

()は前年度

純資産
157万円 (159万円)

<各年度1月1日住民基本台帳人口>

29年度：1,919,680人

28年度：1,938,559人

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

「一般会計等純資産変動計算書」のポイント解説

《純資産変動計算書》

前年度及び本年度末純資産残高

28年度末及び29年度の貸借対照表における純資産の残高を計上します。(P3を参照)

純行政コスト

行政コスト計算書の収支戻である「純行政コスト」をマイナスにして計上します。「純行政コスト」は通常、費用超過の状況であり、純資産残高の減少要因となるためです。(P5を参照)

税収等

県税や地方譲与税、地方交付税、分担金及び負担金等を計上します。行政サービスの提供に必要なコストを賄う「財源」の61%を占めます。

国県等補助金

国庫支出金を計上します。行政サービスの提供に必要なコストを賄う「財源」の39%を占めます。28年度より2,886億円減少しており、除染事業の進展による補助金の減少が主な要因です。

資産評価差額

有価証券等の資産について、時価評価等の評価替えを行った場合の評価差額を計上します。

無償所管換等

団体や個人から無償で固定資産が譲渡された場合や計上されていない固定資産の存在が明らかになった場合の固定資産評価額等を計上します。

5 「一般会計等注記」の概要

注記とは、財務書類の作成に関する重要な方針など、財務書類の内容を理解するために必要な事項について説明したものです。

項目	主な内容
重要な会計方針	<ul style="list-style-type: none"> ○有形及び無形固定資産の評価基準及び評価方法 <ul style="list-style-type: none"> ➢原則：取得原価 ➢例外：再調達原価 ○有価証券等の評価基準及び評価方法 <ul style="list-style-type: none"> ➢満期保有目的有価証券：償却原価法(定額法) ➢上記以外：会計年度末における市場価格や取得原価等

6 有形固定資産の明細

(1) 有形固定資産明細

(単位：億円)

区 分	取得原価（減価償却前）			本年度末 減価償却 累計額 D	差引 本年度末 残高 C-D	有形固定 資産減価 償却率 D/C
	前年度末 残高 A	当期 増減額 B	本年度末 残高 C=A+B			
事業用資産	9,300	1,020	10,320	4,325	5,994	56.9%
土地	2,241	164	2,405	—	2,405	—
立木竹	8	—	8	—	8	—
建物	6,085	820	6,904	3,863	3,041	56.0%
工作物	595	43	637	445	192	69.9%
船舶	37	7	44	8	36	18.2%
浮標等	3	—	3	2	1	66.7%
航空機	8	—	8	8	0	100.0%
建設仮勘定	324	△ 14	310	—	310	—
インフラ資産	56,773	570	57,343	28,168	29,175	54.7%
土地	4,569	△ 4	4,565	—	4,565	—
建物	143	△ 36	107	58	49	54.2%
工作物	51,352	77	51,429	28,110	23,319	54.7%
建設仮勘定	710	532	1,242	—	1,242	—
物品	524	△ 19	505	353	152	69.9%
合 計	66,596	1,571	68,167	32,846	35,321	55.1%

(2) 行政目的別の有形固定資産明細

(単位：億円)

区 分	取得原価（減価償却前）			本年度末 減価償却 累計額 D	差引 本年度末 残高 C-D	有形固定 資産減価 償却率 D/C
	前年度末 残高 A	当期 増減額 B	本年度末 残高 C=A+B			
生活インフラ・ 国土保全	58,679	△ 369	58,310	28,304	30,006	54.2%
教育	4,073	167	4,240	2,077	2,163	71.1%
福祉	228	8	236	125	111	69.8%
環境衛生	176	11	187	124	63	73.4%
産業振興	1,076	1,961	3,037	1,136	1,901	47.8%
警察	826	196	1,022	589	433	64.8%
総務	1,539	△ 404	1,135	493	643	59.1%
合 計	66,596	1,571	68,167	32,846	35,321	55.1%

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※表(1)の「事業用資産」「インフラ資産」「合計」行における「有形固定資産減価償却率」欄及び表(2)の「有形固定資産減価償却率」欄は、「本年度末残高」から償却対象外資産（土地、立木竹、建設仮勘定）を除いて算出しています。

➤償却対象資産：減価償却の対象となる資産

7 各種財政指標

「統一的な基準」の導入により算出できる財政指標のうち、代表的な指標を掲載しています。

財政指標は、財務書類を継続して作成することによる経年変化の分析や類似団体等との比較分析などを経ることで、様々な傾向をより明らかにすることが可能であることから、引き続き分析に取り組みます。

(1) 有形固定資産減価償却率

【資産形成度】

55.1% (前年度：54.0%)

【算出式】

減価償却累計額 / 償却資産取得額 (有形固定資産取得額 - 非償却資産取得額)

貸借対照表の有形固定資産のうち、「償却資産(※1)」の取得価額に対する「減価償却累計額」の割合です。資産の取得からどの程度経過したかを把握することができ、償却率が高いと相当の年数が経過していることが分かります。

29年度は、復興公営住宅や道路の整備など、資産の取得を進めた一方、同程度の減価償却を行った結果、おおむね横ばいで推移しています。

※1 建物や工作物など耐用年数を設定している資産 = 「減価償却」の対象資産

(2) 歳入額対資産比率

【資産形成度】

295.4% 【約2.9年】 (前年度：223.8% 【約2.3年】)

【算出式】

資産総額 / 歳入総額 (収入合計 + 前年度末資金残高)

資金収支計算書の歳入総額に対する貸借対照表の資産の割合を算出することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを把握することができます。年数が多いほど、社会資本整備が進んでいると考えられます。

29年度は、除染などの復興関連事業の進展により、国庫支出金収入や復興関連基金からの取崩が減少したことから、歳入総額が減少したため、28年度より上昇しています。

(3) 純資産比率

【世代間公平性】

62.3% (前年度：63.0%)

【算出式】

純資産総額 / 資産総額

貸借対照表の資産総額に対する純資産総額の割合を示すものです。企業会計における「自己資本比率(※2)」に相当するものであり、本割合が高いほど健全な財政状況にあります。

本県は、東日本大震災以降の施設整備や基金造成等の影響により、純資産比率が高い傾向にあります。29年度は、おおむね横ばいで推移しています。

※2 株式会社が保有している資産のうち、株主の出資で購入した割合

(4) 負債比率**【世代間公平性】****37.7%** (前年度：37.0%)

【算出式】

負債総額 / 資産総額

貸借対照表の資産総額に対する負債総額の割合を算出することにより、資産のうち地方債などの借入金への依存度を示すものです。(3)の逆指標となり、本割合が高いほど将来世代への負担が大きいと考えられます。

本県は、負債比率が低い傾向にあり、29年度は(3)と同様におおむね横ばいで推移しています。

(5) 行政コスト対税収等比率**【弾力性】****101.9%** (前年度：91.8%)

【算出式】

純経常行政コスト / (税収等 + 国県等補助金)

税収などの一般財源等に対する行政コスト計算書の純経常行政コストの割合を算出することにより、税収等のうち、資産形成の伴わない純行政コストにどれだけ消費したかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表しています。

29年度は、復興関連事業の進展により、行政コストが減少しましたが、それを上回る国庫補助金等の減少があったことから、28年度より上昇しています。

Ⅲ 全体・連結財務書類

1 連結対象の概要【5会計・30法人】

種別	会計及び法人名	出資割合	主な事業内容
全体財務書類	工業用水道事業会計	-	工業用水の供給、維持管理
	地域開発事業会計	-	工業団地等の造成、分譲
	県立病院事業会計	-	県立病院、県立診療所の運営
	港湾整備事業特別会計	-	港湾施設整備、ふ頭用地造成
	臨海土地造成事業会計	-	相馬港LNG基地に係る工業用地造成、売却
連結財務書類	公立大学法人福島県立医科大学	100	県立医科大学の管理運営
	公立大学法人会津大学	100	会津大学、短期大学部の管理運営
	福島県土地開発公社	100	土地取得造成等事業における債権管理
	福島県道路公社	100	有料道路、有料駐車場の維持管理
	(一財)福島県電源地域振興財団	100	電源地域振興、Jウエルツ施設の財産管理と利活用促進
	(公財)ふくしま海洋科学館	100	ふくしま海洋科学館の管理運営
	(公財)福島県ｽｰｯ振興基金	100	生涯ｽｰｯ推進団体に対する助成
	(社福)福島県社会福祉事業団	100	特別養護老人ホーム、障がい者支援施設等の経営等
	(公財)福島県障がい者ｽｰｯ協会	100	障がい者ｽｰｯの普及、振興
	(公財)ふくしまフォレスト・エコライフ財団	100	フォレスト・エコライフの普及推進
	(公財)福島県学術教育振興財団	100	教員や団体等の調査・研究活動に対する助成等
	(一財)福島イノベーション・コースト構想推進機構	100	福島イノベーション・コースト構想の推進
	(一財)ふくしま医療機器産業推進機構	91	医療機器の安全性評価に関する試験検査等
	(公財)福島県総合社会福祉基金	89	社会福祉事業に対する貸付、助成等
	(公財)福島県農業振興公社	87	農地利用の集積支援、就農促進等
	(公財)福島県文化振興財団	86	芸術文化に関する催事の開催、文化財収蔵・展示等
	(公財)福島県栽培漁業協会	85	有用魚介類(アワビ等)の種苗生産、放流
	(公財)福島県産業振興センター	63	中小企業等への融資、経営相談の実施等
	(公財)福島県臓器移植推進財団	62	臓器移植の普及啓発、諸条件整備の援助等
	(公社)福島県畜産振興協会	60	畜産農家の技術指導、畜産振興に関する補助等
	(公財)福島県国際交流協会	60	国際交流に関する各種団体との調整等
	(公財)郡山地域テクノリス推進機構	57	製造業の研究開発促進、人材の育成等
	(公財)福島県観光物産交流協会	54	観光物産の振興、観光物産関係施設の管理運営
	(公財)福島県暴力追放運動推進センター	53	暴力団員の不当行為防止、犯罪被害の救済支援等
	(公財)福島県下水道公社	50	流域下水道施設の維持管理等
	(公社)ふくしま緑の森づくり公社	39	分収林方式による森林の整備
	(公財)ふくしま自治研修センター【比例】	50	職員研修、地方自治の振興に関する調査研究
	福島テレビ(株)【比例】	50	地域に根ざした放送活動の推進
	(一財)いわき勤労福祉事業団【比例】	50	いわき新舞子ハイムの指定管理運営
	福島空港ビル(株)【比例】	36	福島空港ターミナルビルの管理運営

※「(公社)ふくしま緑の森づくり公社」は、県が損失補償を付しているなど、本県の関与度合いが高い法人のため、「全部連結」としてしています。「全部連結」とは、財務書類のすべてを合算することです。

※「会計及び法人名」欄の【比例】については「比例連結」の対象です。「比例連結」とは、財務書類を出資割合等に応じて合算するもので、「県出資比率50%以下の法人のうち、本県の関与度合いが一定程度高い法人」を対象としています。

※「出資割合」欄は、県の出資割合を表しています。単位は「%」、小数点未満は四捨五入です。

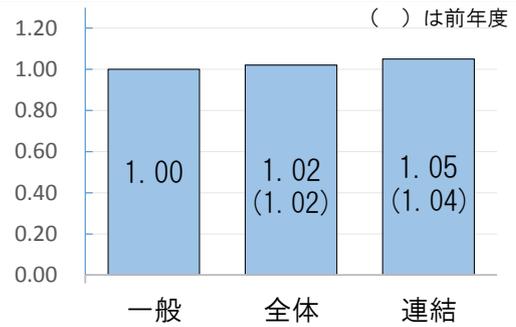
2 「全体・連結貸借対照表」の概要

平成30年3月31日現在

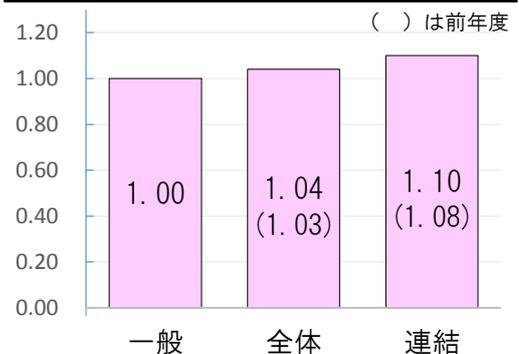
(単位：億円)

勘定科目	一般	全体	連結
資産の部			
1 固定資産	46,114	46,859	48,027
(1) 有形固定資産	35,321	36,155	37,680
① 事業用資産	10,320	10,512	12,234
減価償却累計額	△ 4,325	△ 4,445	△ 4,821
② インフラ資産	57,343	58,674	58,674
減価償却累計額	△ 28,168	△ 28,786	△ 28,786
③ 物品	505	656	1,130
減価償却累計額	△ 353	△ 456	△ 752
(2) 無形固定資産	47	49	62
(3) 投資その他の資産	10,746	10,655	10,286
① 投資及び出資金	1,198	1,057	225
② 長期貸付金等	1,613	1,605	468
③ 投資損失等引当金	△ 159	△ 159	△ 23
④ 基金	8,094	8,153	9,616
2 流動資産	2,351	2,478	2,935
(1) 現金預金	717	799	1,190
(2) 未収金	872	879	986
(3) 短期貸付金	72	69	11
(4) 基金	691	691	691
(5) 棚卸資産等	-	40	58
資産合計	48,466	49,337	50,962
負債の部			
1 固定負債	16,608	17,175	18,190
(1) 地方債等	14,035	14,502	14,689
(2) 長期未払金等	4	101	1,061
(3) 退職手当等引当金	2,569	2,573	2,440
2 流動負債	1,646	1,733	1,922
(1) 1年内償還予定地方債等	1,425	1,487	1,513
(2) 未払金等	38	59	213
(3) 賞与等引当金	183	186	197
負債合計	18,255	18,908	20,112
純資産の部			
純資産合計	30,211	30,429	30,850
負債及び純資産合計	48,466	49,337	50,962

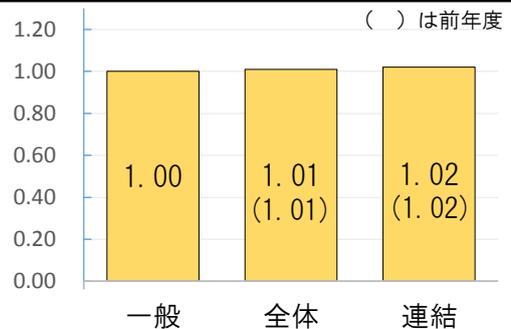
「資産の部」連単倍率



「負債の部」連単倍率



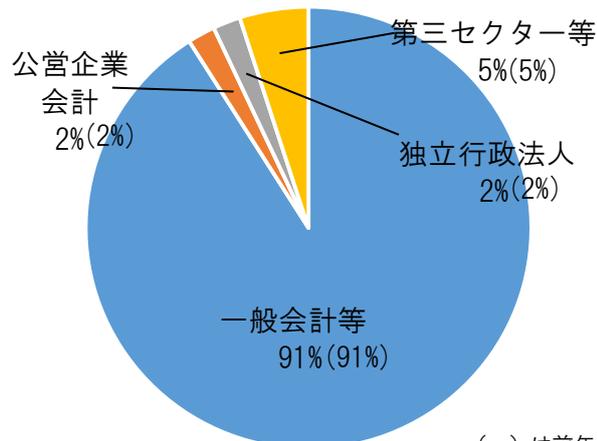
「純資産の部」連単倍率



※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。
 ※「全体」及び「連結」欄は、相殺除去後の数値であり、単純合計と一致しません。
 ※単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示します。
 ※「連単倍率」は、一般会計等財務書類の数値を「1」とした場合の全体及び連結財務書類の規模を示すものです。

「資産の部」構成比 (連結ベース)

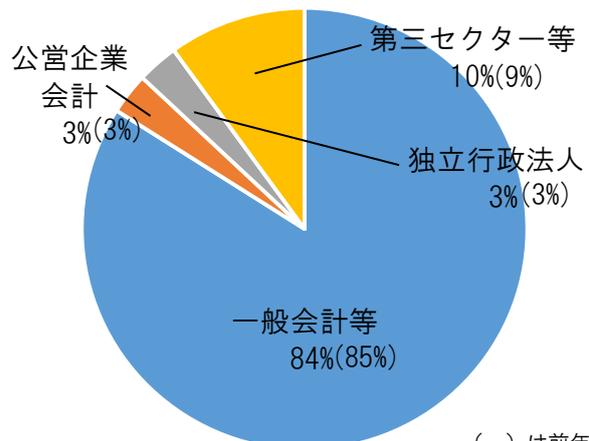
※連結修正・相殺除去前



() は前年度

「負債の部」構成比 (連結ベース)

※連結修正・相殺除去前



() は前年度

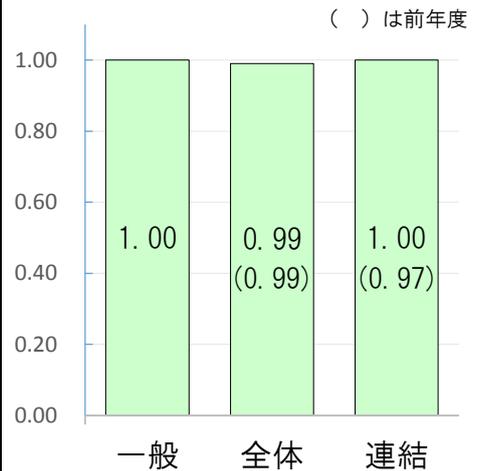
3 「全体・連結行政コスト計算書」の概要

平成30年3月31日現在

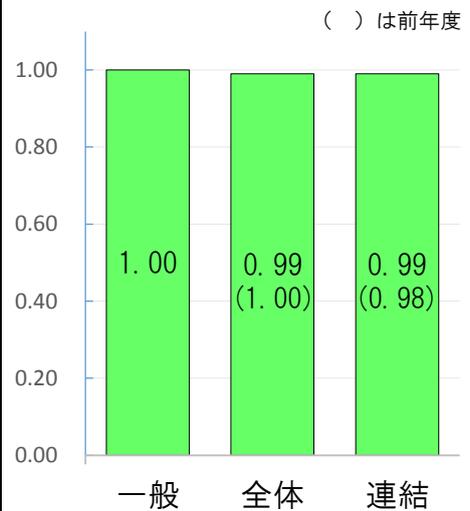
(単位：億円)

勘定科目	一般	全体	連結
I 経常費用(A)	10,277	10,285	10,872
1 業務費用	4,911	5,015	5,797
(1) 人件費	2,561	2,604	2,925
① 職員給与費等	2,198	2,239	2,549
② 賞与等引当金繰入額	183	186	195
③ 退職手当引当金繰入額	180	180	180
(2) 物件費等	2,100	2,148	2,528
① 物件費	675	701	978
② 維持補修費	243	247	275
③ 減価償却費	1,182	1,200	1,275
(3) その他業務費用	251	263	344
① 支払利息等	243	255	336
② 徴収不能引当金繰入額	8	8	8
2 移転費用	5,365	5,270	5,075
(1) 補助金等	4,983	5,008	4,814
(2) 社会保障給付	262	262	262
(3) 他会計への繰出金	121	-	-
II 経常収益(B)	390	464	1,003
1 使用料及び手数料	155	209	576
2 その他	236	255	427
純経常行政コスト(C)=(A-B)	9,886	9,821	9,869
I 臨時損失(D)	569	577	483
1 災害復旧事業費	461	462	462
2 資産除売却損	12	12	13
3 投資損失等引当金繰入額	95	95	0
4 その他	0	7	8
II 臨時利益(E)	4	5	20
1 資産売却益	4	4	4
2 その他	-	1	15
純行政コスト(C+D-E)	10,451	10,393	10,333

「純経常行政コスト」連単倍率



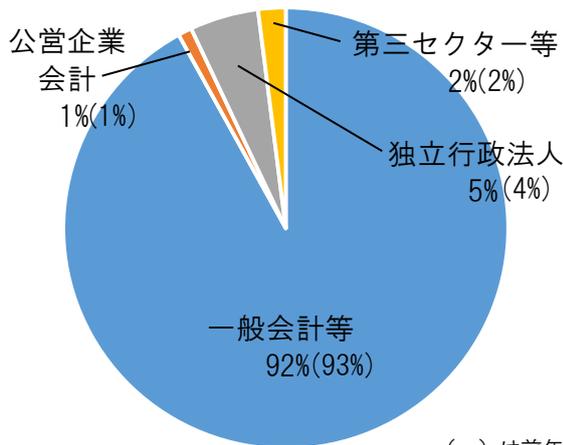
「純行政コスト」連単倍率



※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。
 ※「全体」及び「連結」欄は、相殺消去後の数値であり、単純合計と一致しません。
 ※単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示します。
 ※「連単倍率」は、一般会計等財務書類の数値を「1」とした場合の全体及び連結財務書類の規模を示すものです。

「経常費用」構成比 (連結ベース)

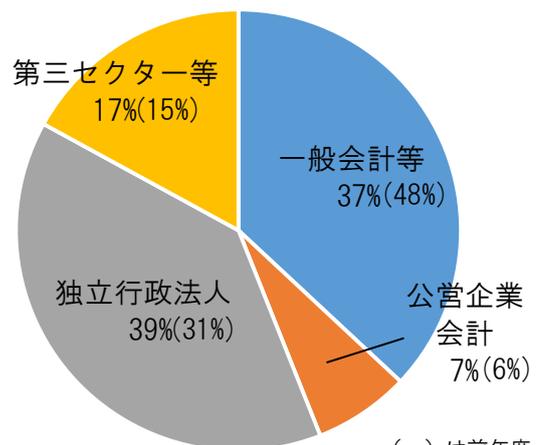
※連結修正・相殺消去前



() は前年度

「経常収益」構成比 (連結ベース)

※連結修正・相殺消去前



() は前年度

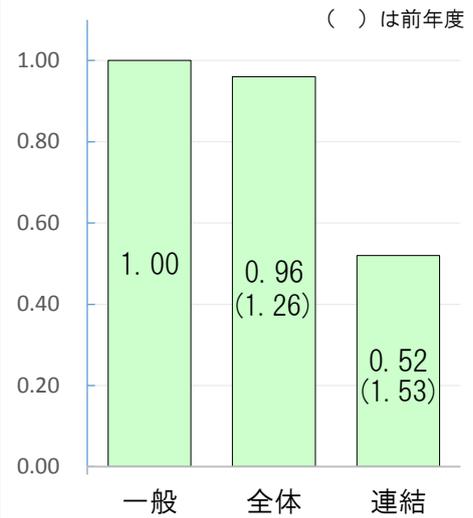
4 「全体・連結資金収支計算書」の概要

平成30年3月31日現在

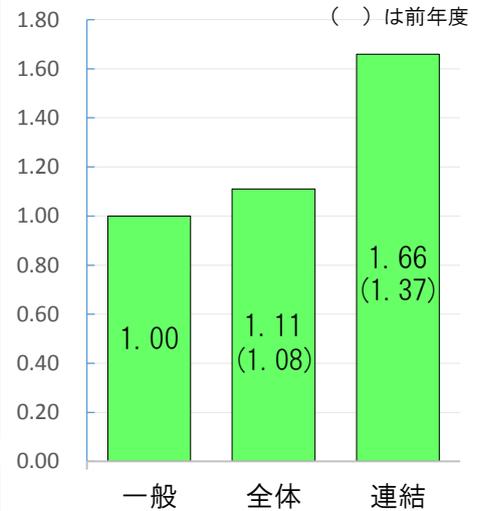
(単位：億円)

勘定科目	一般	全体	連結
I 業務支出(A)	9,500	9,491	
1 業務費用支出	4,134	4,221	
(1) 人件費支出	2,610	2,653	
(2) 物件費等支出	1,422	1,460	
(3) 支払利息支出	102	108	
2 移転費用支出	5,365	5,270	
(1) 補助金等支出	4,983	5,008	
(2) 社会保障給付支出	262	262	
(3) 他会計への繰出支出	121	-	
II 業務収入(B)	8,064	8,083	
1 税金等収入	6,305	6,262	
2 国県等補助金収入	1,374	1,380	
3 使用料及び手数料等収入	385	441	
III 臨時支出(C)	470	478	
IV 臨時収入(D)	421	422	
業務活動収支(E)=(B-A+D-C)	△ 1,485	△ 1,465	
I 投資活動支出(F)	4,564	4,627	
1 公共施設等整備費支出	1,430	1,501	
2 基金積立金支出	2,308	2,308	
3 貸付金等支出	825	818	
II 投資活動収入(G)	5,578	5,602	
1 国県等補助金収入	2,142	2,165	
2 基金取崩収入	2,631	2,632	
3 貸付金元金回収収入	784	784	
4 資産売却等収入	20	20	
投資活動収支(H)=(G-F)	1,015	974	
I 財務活動支出(I)	1,191	1,225	
II 財務活動収入(J)	1,415	1,478	
財務活動収支(K)=(J-I)	223	253	
本年度資金収支額(L)=(E+H+K)	△ 247	△ 238	△ 128
前年度末資金残高(M)	927	1,001	1,282
本年度末資金残高(N)=(L+M)	681	763	1,154

「資金収支額」連単倍率



「現金預金残高」連単倍率



本年度末歳計外現金残高(O)	36	36	36
本年度末現金預金残高(N+O)	717	799	1,190

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※「全体」及び「連結」欄は、相殺消去後の数値であり、単純合計と一致しません。

※単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示します。

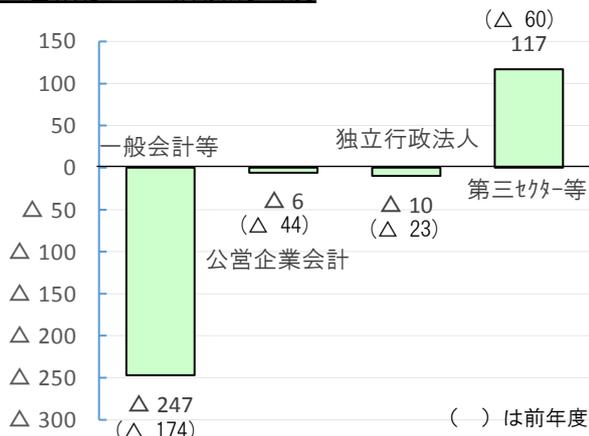
※連結財務書類の収支内訳については、作成を省略しています。

※「連単倍率」は、一般会計等財務書類の数値を「1」とした場合の全体及び連結財務書類の規模を示すものです。

「資金収支額」の状況 (連結ベース)

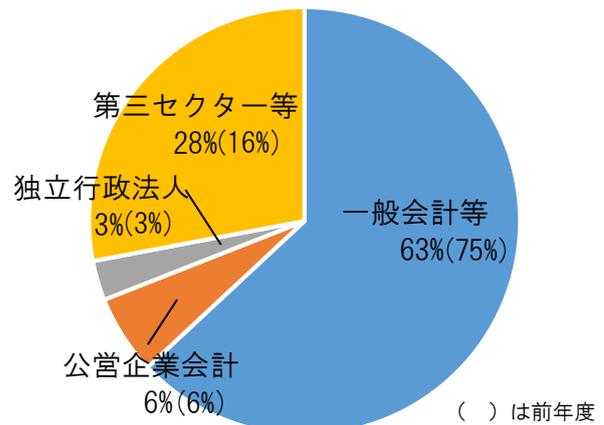
※連結修正・相殺消去前

(単位：億円)



「現金預金残高」構成比 (連結ベース)

※連結修正・相殺消去前



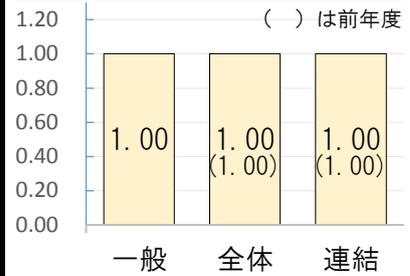
5 「全体・連結純資産変動計算書」の概要

平成30年3月31日現在

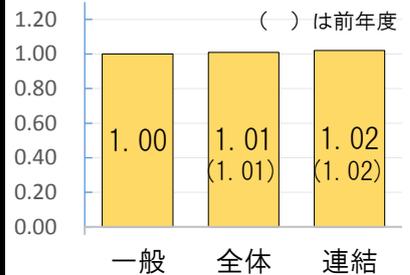
(単位：億円)

勘定科目	一般	全体	連結
前年度末純資産残高(A)	30,770	30,970	31,470
純行政コスト(△)(B)	△ 10,451	△ 10,393	△ 10,333
財源(C)=(D+E)	9,697	9,657	9,697
税収等(D)	5,920	5,878	5,892
国県等補助金(E)	3,776	3,780	3,805
本年度差額(F)=(B+C)	△ 754	△ 735	△ 635
資産評価差額(G)	△ 4	△ 4	△ 4
無償所管換等(H)	204	204	204
その他(I)	△ 5	△ 5	△ 185
本年度純資産変動額 (J)=(F+G+H+I)	△ 559	△ 540	△ 620
本年度末純資産残高(A+J)	30,211	30,430	30,850

「財源」連単倍率



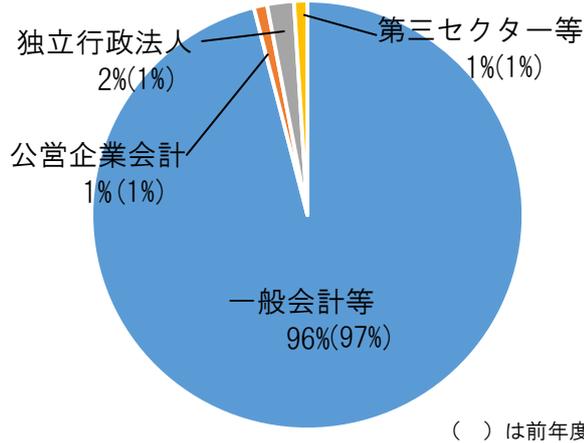
「純資産残高」連単倍率



※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。
 ※「全体」及び「連結」欄は、相殺消去後の数値であり、単純合計と一致しません。
 ※「連単倍率」は、一般会計等財務書類の数値を「1」とした場合の全体及び連結財務書類の規模を示すものです。

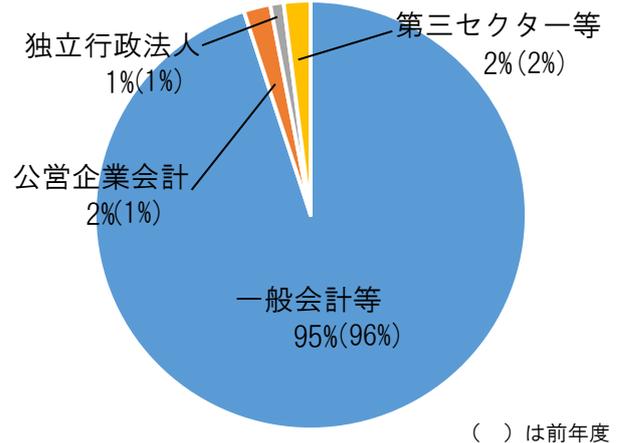
「財源」構成比 (連結ベース)

※連結修正・相殺消去前



「純資産残高」構成比 (連結ベース)

※連結修正・相殺消去前



6 「全体・連結注記」の概要

注記とは、全体・連結財務書類の作成に関する重要な方針など、全体・連結財務書類の内容を理解するために必要な事項について説明したものです。

項目	主な内容
重要な会計方針	<ul style="list-style-type: none"> ○有形及び無形固定資産の評価基準及び評価方法 <ul style="list-style-type: none"> ➢一般会計等：取得原価や再調達原価 ➢全体・連結：取得原価 ○有価証券等の評価基準及び評価方法 <ul style="list-style-type: none"> ➢満期保有目的有価証券：償却原価法（定額法） ➢上記以外：会計年度末における市場価格や取得原価等 ○棚卸資産の評価基準及び評価方法 <ul style="list-style-type: none"> ➢先入先出法、個別法、最終仕入法による原価法

